入試統括

「令和２入試の総括として」

ミヤザキプラニング　宮﨑　文雄　氏

令和2年度入試の総括として

ミヤザキプラニング　代表　宮﨑文雄

平成から令和に元号が変わり、学校を取りまく状況にも大きな動きがありました。

まず一つ目にあげられるのは、新型コロナウィルスの感染拡大防止のため、3 学期の学校教育活動の制限です。本年 2 月 28 日付で文部科学事務次官から、学校保健安全法に基づき小学校、中学校、高等学校等に、3 月 2 日より春休みまで臨時休業を行うよう要請がありました。基本的に自宅で過ごすこと、学習に著しい遅れが出ないよう家庭学習を課すこと、課程の修了や卒業の認定等には弾力的に対処し教育課程の授業時数を下回っても学校教育法施行規則に反しないことなどが示されました。多くの学校が休業準備ができない状態で長期休校に入ってしまいました。履修分野の未消化だけでなく、入学試験も未受験で進学先が決まっていない生徒もいる時期でした。当然、卒業式や終業式も取りやめたり縮小して実施したりと学校ごとに苦慮した様子がうかがえました。未消化の学習部分は新学期で補うという学校もありますが、新学年の授業に軋轢が生じたり、進度に差がある生徒をどのように指導するかなどの問題もあります。

一方、大手学習塾にも政府から授業自粛の要請がありました。各塾とも基本的にはそれに応じ、日数に違いはありましたが一定期間休講としました。ウィルスの感染拡大の歯止めに効果はあったと思われますが、家庭学習の進め方や課題の準備、学習塾での指導など学習面の停滞は免れませんでした。

二つ目の大きな動きは大学入試改革の延期です。教育のグローバル化、IT社会の進化という大きな流れの中で、大学入試センター試験が 2020 年度（2021 年 1 月実施）から「大学入試共通テスト」に移行し、英語の民間試験の利用と国語と数学の記述問題が導入されるなどの大学入試改革が行われる予定でした。ところが、文科大臣の「身の丈」発言を契機に英語の民間試験の利用について、居住地域や経済状況の格差などの課題が解消できていないことに不満が噴出し、11 月になって利用を見送ることになりました。さらに 12 月に入ってから国語と数学の記述問題の導入も見送ることが決まりました。50 万人以上の回答を短期間で公正に採点できるかという不安が高校や受験生から多く寄せられていたからです。これに対して、予定されていた英語4技能の習得や記述式問題に取り組んでいた生徒からは落胆の声も聞こえてきました。この時期になってからの変更に、準備を進めていた学校や生徒を動揺させることにもなりました。

しかし、日本の国際競争力に対する危機感は強く、人材の育成（教育のグローバル化）やIT関連の教育なども今の日本の教育業界に課せられています。急速に進む IT 社会への対応は大きな課題で、コンピュータ、インターネット、携帯電話などを使う情報技術や通信技術の進化、深化は激しい動きとなっています。単に知識の量だけではなく、自ら問題を発見し、

答えや新しい価値を生み出す能力を身に付けることはとても重要なことです。そのための思考力、判断力、表現力に加え英語4技能に対する評価が大切であることに変わりありません。

最近の中学入試では、教科入試ではなく、思考力、表現力を問う適性検査型入試や学科横断型入試、合科型入試、あるいは英語入試などが導入され、実にバラエティーに富んだ入試が行われるようになりました。少子化による受験生獲得競争という側面はありますが、大学入試共通テストで求められる能力を問う選抜方法を行う学校が増えています。

三つ目にあげられる大きな動きは、私立高校へ通う生徒に対しての授業料軽減制度の拡充です。国の就学支援金が年収 590 万円未満の世帯(夫婦と子ども 2 人の 4 人世帯がモデルケース)の生徒を対象に、支給上限額が 39 万 6 千円までに引き上げられることになりました。これに伴い、国の就学支援金に上乗せして支給する各県独自の授業料軽減制度も引き上げられることになりました。東京都では 910 万円までのモデルケース世帯で、国の就学支援金と都の授業料軽減助成金を合わせ 46 万 1 千円まで支給されることになり、一部の高額な学校を除き実質無料化となります。他県でも助成金の額の差や支給対象者の違いはありますが、授業料の軽減化が拡大しました。

このような動きの中でも私学が行っている教育が、受験生やその保護者の多くから支持されるようになったと感じます。実際、2020 年度入試では、高校入試の単願受験者が増加傾向となりました。大学入試改革への不安に加え大学の定員の厳格化も私学志向に拍車を掛けたようです。中学入試においても大学付属系高校や大学進学実績校の人気が高まり、東京や埼玉で受験生が増加しました。

変化の激しい時代です。将来を見据え、その生徒に合った学校を選ぶことがますます重要になりました。それを指導し広報する私たち側の力量が強く求められると感じます。